



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社
コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行

TEL 03-3216-5566

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	310,830	15.0	8,999	5.1	8,324	△35.2	5,258	△42.6
26年3月期第2四半期	270,336	—	8,562	—	12,852	—	9,163	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 4,777百万円 (△74.7%) 26年3月期第2四半期 18,881百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	51.79	—
26年3月期第2四半期	91.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	731,850	221,183	221,183	221,183	29.1
26年3月期	741,750	215,958	215,958	215,958	28.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 212,749百万円 26年3月期 207,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	617,000	7.0	19,500	17.8	15,500	△21.4	13,000	△26.8	123.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	109,843,923 株	26年3月期	109,843,923 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	215,834 株	26年3月期	9,915,344 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	101,544,917 株	26年3月期2Q	99,935,453 株
----------	---------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）のわが国経済は、政府による政策効果等を背景として、引き続き製造業を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う個人消費の減少や欧州経済の減速など、後半にかけて不安材料が顕在化する展開となりました。

鉄鋼業界におきましても、鋼材需要は比較的堅調に推移したものの、個人消費の落ち込みに伴う自動車・住宅建設の需要停滞に加え、アジア地域での鋼材供給過剰やこれに伴う輸入鋼材量の高止まり等により国内外の鋼材市況が軟調に推移するなど、不透明感が残る状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは平成26年4月1日の三社合併による新生“日新製鋼”の発足を機に、収益改善を一層確実なものとするべく、製造・販売が一体となった収益基盤強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、コア製品であるZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー製品の積極的な拡販や合理化・総コスト削減を強力に推進する一方、大幅なエネルギーコストの増加や国内外における鋼材市況低迷等の影響が大きく、売上高3,108億円（前年同期比404億円増収）、営業利益89億円（同4億円増益）、経常利益83億円（同45億円減益）、四半期純利益52億円（同39億円減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（△92億円）、たな卸資産の増加（98億円）、流動資産のその他の減少（△147億円）等があり、前連結会計年度末（平成26年3月末）より98億円減少し、7,318億円となりました。

負債は、有利子負債の減少（△199億円）等があり、前連結会計年度末より151億円減少し、5,106億円となりました。

純資産は、自己株式の処分による増加（自己株式82億円、資本剰余金10億円）、退職給付に関する会計基準の変更影響による減少（△75億円）および四半期純利益（52億円）等による利益剰余金の減少（△37億円）等があり、前連結会計年度末より52億円増加し、2,211億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、復興需要や東京五輪関連の基盤整備需要、好調な米国経済等に牽引されて回復軌道に戻ることが期待される一方、消費税増税や円安の影響、欧州や中国経済の減速による外需の減退など、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野など国内需要部門の動向に加え、エネルギーコストの高止まりやニッケルなど原材料価格の変動、さらには引き続き解消の目途が立たないアジア地域の構造的な供給過剰が鋼材市況に与える影響が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは事業競争力の強化による強靱な企業体質の構築に向け、24号計で定めた成長戦略の具現化に引き続き取り組んでまいります。

以上の経営環境や施策の取り組みを勘案し、平成27年3月期通期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結業績予想は、売上高6,170億円、営業利益195億円、経常利益155億円、当期純利益130億円となる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用の範囲であった月星アート工業株式会社、大阪ステンレスセンター株式会社および日新製鋼ステンレス鋼管株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した月星アート工業株式会社、大阪ステンレスセンター株式会社および日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司については、第1四半期連結会計期間に営業生産を開始したことに伴い重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,607百万円減少し、退職給付に係る負債が6,039百万円増加し、利益剰余金が7,544百万円減少しております。なお、当第2四半連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,869	31,625
受取手形及び売掛金	79,470	81,064
たな卸資産	143,636	153,522
その他	38,241	23,521
貸倒引当金	△718	△691
流動資産合計	301,500	289,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,474	74,694
機械装置及び運搬具(純額)	97,570	98,543
土地	72,315	71,988
その他(純額)	11,665	17,866
有形固定資産合計	258,026	263,093
無形固定資産	9,969	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	122,832	122,403
退職給付に係る資産	26,766	22,637
その他	23,204	25,680
貸倒引当金	△682	△650
投資その他の資産合計	172,121	170,071
固定資産合計	440,117	442,809
繰延資産	132	-
資産合計	741,750	731,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,385	93,492
短期借入金	77,779	73,757
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
引当金	159	156
その他	37,940	37,895
流動負債合計	230,265	255,301
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	125,735	129,850
特別修繕引当金	13,722	13,858
その他の引当金	807	880
退職給付に係る負債	38,875	43,577
その他	16,385	17,198
固定負債合計	295,526	255,365
負債合計	525,792	510,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	91,099
利益剰余金	66,242	62,503
自己株式	△8,741	△536
株主資本合計	177,556	183,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,384	18,476
繰延ヘッジ損益	△95	651
土地再評価差額金	360	354
為替換算調整勘定	7,279	4,087
退職給付に係る調整累計額	7,355	6,111
その他の包括利益累計額合計	30,284	29,682
少数株主持分	8,117	8,434
純資産合計	215,958	221,183
負債純資産合計	741,750	731,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	270,336	310,830
売上原価	239,578	277,084
売上総利益	30,757	33,745
販売費及び一般管理費	22,195	24,746
営業利益	8,562	8,999
営業外収益		
受取利息	99	95
受取配当金	4,442	808
持分法による投資利益	2,926	2,378
為替差益	530	1,095
その他	741	638
営業外収益合計	8,739	5,016
営業外費用		
支払利息	2,844	2,618
出向者労務費差額負担	657	991
支払手数料	-	1,248
その他	947	834
営業外費用合計	4,449	5,691
経常利益	12,852	8,324
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	1,398	-
特別利益合計	1,453	-
特別損失		
固定資産除売却損	736	382
火災損失	1,740	536
その他の投資評価損	191	-
特別損失合計	2,668	919
税金等調整前四半期純利益	11,637	7,404
法人税等	1,506	1,907
少数株主損益調整前四半期純利益	10,131	5,497
少数株主利益	968	239
四半期純利益	9,163	5,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,131	5,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	3,011
繰延ヘッジ損益	△1,086	741
為替換算調整勘定	2,307	△1,073
退職給付に係る調整額	-	△1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	6,056	△2,139
その他の包括利益合計	8,749	△719
四半期包括利益	18,881	4,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,686	4,685
少数株主に係る四半期包括利益	1,194	91

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月18日を払込期日とする公募による自己株式の処分(8,435,000株)および平成26年9月29日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(1,265,000株)を行い、資本剰余金が1,044百万円増加、自己株式が8,208百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は91,099百万円、自己株式は536百万円となっております。

(5) 重要な後発事象

(劣後特約付ローンによる資金調達ならびに第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の繰上償還について)

当社は、劣後特約付ローン(以下「本劣後ローン」という。)による総額400億円の資金調達、ならびに平成21年10月に発行した第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(以下「本社債」という。)について繰上償還(以下「本繰上償還」という。)を平成26年10月に実施いたしました。

1) 本資金調達および本繰上償還の目的および背景

本社債は、旧日新製鋼株式会社(以下「旧日新」という。)が設備投資資金の確保および格付け目的上50%の資本性が認められる本社債を原資とした有利子負債の返済による財務基盤強化を目的に発行いたしました。本年4月1日に当社と旧日新ならびに日本金属工業株式会社の3社が合併したことに伴い、本社債は当社が継承しております。

本劣後ローンは、本社債の借換制限条項を充足するものであり、平成26年8月29日に当社取締役会で決議した自己株式の処分により調達した資金と合わせて本社債の繰上償還に充当(以下「本リファイナンス」という。)しております。本リファイナンスにより資本の質を高めるとともに、利払いコストの軽減による収益力の向上を図ってまいります。なお、本劣後ローンには普通株式への転換権は付されていないことから、株式の希薄化は発生いたしません。

2) 本劣後ローンの概要

- | | |
|-------------|--|
| ①借入金額 | 400億円 |
| ②資金使途 | 本社債の繰上償還資金 |
| ③実行日 | 平成26年10月31日 |
| ④弁済期日 | 平成86年10月31日(予定) |
| ⑤適用利率 | 当初5年間は6ヶ月ユーロ円LIBORを基準とした変動金利、5年経過以降は1.0%ステップアップした変動金利 |
| ⑥借換制限 | 当社は、期限前弁済日以前12ヶ月間に普通株式または本劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと格付会社から認められた証券もしくは債務(ただし、原則として当社の子会社または関連会社以外の者に対して発行等されるものに限る。)によって資金を調達した限度で行う場合でない限り、期限前弁済を行わないことを意図している。 |
| ⑦利息支払に関する条項 | 一定の条件のもとで、当社の裁量により、利息の全部または一部の支払を繰り延べることができる。 |
| ⑧劣後特約 | 清算手続の開始、破産手続開始の決定、更正手続開始の決定、もしくは民事再生手続開始の決定がなされた場合、または日本法によらない清算手続、破産手続、会社更生手続、民事再生手続もしくはこれらに準ずる手続が外国において行われる場合、本劣後ローンの債権者は、本劣後ローンおよび本劣後ローンと同順位の当社の債務を除く一切の債務が全額支払われた後に、当社の残存する優先株式と同順位の支払請求権を有する。 |
| ⑨資本性認定 | 株式会社日本格付研究所より「50」の資本性認定を取得 |

3) 本社債の繰上償還の内容

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ①発行日 | 平成21年10月9日 |
| ②繰上償還日 | 平成26年10月31日 |
| ③繰上償還総額
(額面総額) | 500億円 |
| ④償還価額 | 各本社債の金額100円につき金100円 |
| ⑤償還事由 | 本社債の繰上償還条項による |

I. 平成26年度第2四半期決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H26年度			H25年度 下期 (実績)	H26年度 上期 (前回予想)	差異			
		上期					① c-d	② b-a	③ c-e	
		4-6月(実績) a	7-9月(実績) b	(実績) c						
売上高	1	1,510	1,598	3,108	3,061	3,130	47	88	▲ 22	
営業利益	2	22	67	89	80	80	9	45	9	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	22	51	73	64	50	9	29	23
	ステンレス	4	▲ 10	20	10	5	20	5	30	▲ 10
計	5	12	71	83	69	70	14	59	13	
四半期純利益	6	0	52	52	86	45	▲ 34	52	7	
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	▲ 5	▲ 10	▲ 15	25	▲ 15	▲ 40	▲ 5	0
	ステンレス	8	5	20	25	10	25	15	15	0
	計	9	0	10	10	35	10	▲ 25	10	0
経常利益 <実力ベース>	普通鋼・特殊鋼	10	27	61	88	39	65	49	34	23
	ステンレス	11	▲ 15	0	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 10	15	▲ 10
	計	12	12	61	73	34	60	39	49	13

2. 諸元

	No	H26年度			H25年度 下期 (実績)	H26年度 上期 (前回予想)	差異			
		上期					① c-d	② b-a	③ c-e	
		4-6月(実績) a	7-9月(実績) b	(実績) c						
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	82	86	168	156	169	12	4	▲ 1
	ステンレス	2	20	19	39	39	39	0	▲ 1	0
	計	3	102	105	207	195	208	12	3	▲ 1
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	80	80	160	161	159	▲ 1	0	1
	ステンレス	5	15	17	32	32	33	0	2	▲ 1
	計	6	95	97	192	193	192	▲ 1	2	0
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	124	130	127	124	128	3	6	▲ 1	
輸出比率 (金額ベース, %)	8	17	18	17	17	18	0	1	▲ 1	
輸出為替レート (円/ドル)	9	102	104	103	102	102	1	2	1	

3. 経常利益差異内訳

①H25年度下期(実績) 対 H26年度上期(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度下期(実績)	69	変動要因	5
変動要因			
販売関連	65	価格差 35、数量構成差 25、輸出為替差 5	50
購買関連	▲ 30	鉄鉱石 25、石炭 25、ニッケル原料▲55、輸入為替差▲20	▲ 65
コスト改善等	4		5
子会社等	0		0
在庫評価	▲ 25	35→10(内ステンレス 10→25)	15
計	14		5
H26年度上期(実績)	83		10

②H26年度4-6月(実績) 対 H26年度7-9月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H26年度4-6月(実績)	12	変動要因	▲ 10
変動要因			
販売関連	30	価格差 15、数量構成差 15	25
購買関連	0	鉄鉱石 15、石炭 10、ニッケル原料▲20、輸入為替差▲5	▲ 20
コスト改善等	9	合理化等	0
子会社等	10	持分他	10
在庫評価	10	0→10(内ステンレス 5→20)	15
計	59		30
H26年度7-9月(実績)	71		20

③H26年度上期（前回予想） 対 H26年度上期（実績）

(億円) (内ステンレス)

H26年度上期(前回予想)		70	変動要因		20
変動要因	販売関連	10	数量構成差 5、価格差 5		0
	購買関連	▲ 5	鉄鉱石 10、ニッケル原料▲5、輸入為替差▲10		▲ 10
	コスト改善等	8	合理化等		0
	子会社等	0			0
	在庫評価	0	10→10(内ステンレス 25→25)		0
	計	13			▲ 10
H26年度上期(実績)		83			10

4. 貸借対照表 (H26年9月末)

(億円)

		対H26/3末				対H26/3末	
現金	316	▲ 92		有利子負債	3,036	▲ 199	
売上債権	810	15		その他の負債	2,070	47	
たな卸資産	1,535	98		負債合計	5,106	▲ 151	
その他流動資産	228	▲ 146		資本金・資本剰余金	1,210	10	
有形・無形固定資産	2,727	47		利益剰余金	625	▲ 37	
投資等	1,700	▲ 21		自己株式	▲ 5	82	
				その他の包括利益			
				累計額	296	▲ 6	
				少数株主持分	84	3	
資産合計	7,318	▲ 98		純資産合計	2,211	52	
				負債・純資産合計	7,318	▲ 98	

II. 平成26年度業績予想

1. 損益状況等

(億円)

	No	H26年度			H26年度 (前回予想) d	差異		
		上期 (実績) a	下期 (予想) b	(予想) c		① b-a	② c-d	
売上高	1	3,108	3,062	6,170	6,380	▲ 46	▲ 210	
営業利益	2	89	106	195	195	17	0	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	73	57	130	120	▲ 16	10
	ステンレス	4	10	15	25	35	5	▲ 10
	計	5	83	72	155	155	▲ 11	0
当期純利益	6	52	78	130	130	26	0	
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	▲ 15	▲ 15	▲ 30	▲ 25	0	▲ 5
	ステンレス	8	25	5	30	35	▲ 20	▲ 5
	計	9	10	▲ 10	0	10	▲ 20	▲ 10
経常利益 <実カベース>	普通鋼・特殊鋼	10	88	72	160	145	▲ 16	15
	ステンレス	11	▲ 15	10	▲ 5	0	25	▲ 5
	計	12	73	82	155	145	9	10

2. 諸元

	No	H26年度			H26年度 (前回予想) d	差異		
		上期 (実績) a	下期 (予想) b	(予想) c		① b-a	② c-d	
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	168	165	333	332	▲ 3	1
	ステンレス	2	39	35	74	77	▲ 4	▲ 3
	計	3	207	200	407	409	▲ 7	▲ 2
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	160	162	322	326	2	▲ 4
	ステンレス	5	32	29	61	65	▲ 3	▲ 4
	計	6	192	191	383	391	▲ 1	▲ 8
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	127	-	-	-	-	-	-
輸出比率 (金額ベース, %)	8	17	-	-	-	-	-	-
輸出為替レート (円/ドル)	9	103	-	-	-	-	-	-

3. 経常利益差異内訳

①H26年度上期（実績） 対 H26年度下期（予想）

(億円) (内ステンレス)

H26年度上期(実績)		83	変動要因		10
変動要因	販売関連	▲ 45	価格差▲40、数量構成差▲5		30
	購買関連	60	鉄鉱石 65、石炭 10、輸入為替差▲20		0
	コスト改善等	4	合理化等		5
	子会社等	▲ 10	持分他		▲ 10
	在庫評価	▲ 20	10→▲10(内ステンレス 25→5)		▲ 20
	計	▲ 11			5
H26年度下期(予想)		72			15

②H26年度通期（前回予想） 対 H26年度通期（今回予想）

(億円) (内ステンレス)

H26年度通期(前回予想)		155	変動要因		35
変動要因	販売関連	▲ 30	価格差▲30、数量構成差▲15、輸出為替差 15		▲ 15
	購買関連	35	鉄鉱石 45、ニッケル原料 20、輸入為替差▲30		10
	コスト改善等	5	合理化等		0
	子会社等	0			0
	在庫評価	▲ 10	10→0(内ステンレス 35→30)		▲ 5
	計	0			▲ 10
H26年度通期(今回予想)		155			25

4. 株主還元

第2四半期末配当については、財務体質、収益状況等を総合的に検討した結果、大変遺憾ながら見送り。通期末の配当については未定。

〔参考1〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H25/3末	H26/3末	H26/9末
手許預金(億円)	432	408	316
有利子負債(億円)	3,335	3,235	3,036
ネットD/Eレシオ	1.69	1.36	1.28
〃 (格付ベース) ※	1.35	1.11	1.04

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券
(利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債<劣後特約付・適格機関投資家限定>)
500億円について、その50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

〔参考2〕営業利益推移

	H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (予想)
営業利益	▲ 219	165	195
在庫評価	▲ 85	40	0
営業利益(実力ベース)	▲ 134	125	195

※ H24年度は日金工上期含む数値（営業利益：▲51、在庫評価：▲5）

以上